

第11回国土交通省成長戦略会議

平成22年4月13日

【中原政策官】 それでは、第11回成長戦略会議をこれから始めたいと思います。

皆様方、毎回ほんとうに大変お忙しいところありがとうございます。

まず初めに、前原大臣よりごあいさつをいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

【前原大臣】 皆さん、こんばんは。長谷川座長をはじめ、委員の皆さん方には、お忙しい中、お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。

そしてまた、今日は、今まで皆さん方が勢力的におまとめいただいたものの素案ができて上がったということでご報告をいただくことになっておりまして、心から感謝申し上げます。中身をしっかり実現して、国土交通省が日本の成長を引っ張るといったことをしっかり肝に銘じて努力してまいりますので、皆さん方のご協力に心から感謝申し上げ、そしてまた、さらにそれを煮詰めていきたいと思っておりますので、今後のご指導、ご鞭撻、ご協力をお願い申し上げます。ありがとうございます。

【中原政策官】 ありがとうございます。

それでは、以降の議事進行につきましては、長谷川座長、よろしくお願いいたします。

【長谷川座長】 それでは、第11回の成長戦略会議を開始させていただきますが、本日は、まず冒頭に私のほうから成長戦略会議そのものに関するいわゆる総論的な部分の重点項目についてご報告をし、その後で、各分野ごとに重点項目の補足説明をしていただく。それで、前回までの会議での指摘を踏まえた修正点等について、ご報告をいただきたいと存じます。

本日は、会議後、各分野の座長の方にもご出席をいただいた上で、重点項目の記者会見を行いますので、会議は全部で1時間程度とし、各分野のプレゼンはそれぞれ5分程度、その後、一括してディスカッションの時間として20分程度をとりたいと考えております。

なお、重点項目の資料は、既に記者の皆さんに消化していただく時間を考慮して配布いたしておりますが、その他の資料は前回までと同様、この会議内限り、非公表とさせていただきます。

それでは、まず、総論の部分についての重点項目について、お手元にごございます資料、

「国土交通省戦略会議 重点項目」に基づきまして、私のほうから簡単にご説明を申し上げます。その後、各分野、分科会のそれぞれにつきまして、重点項目の内容について分科会の座長さんから簡単にご説明をいただきたいと思っております。

公表のタイミングでありますけれども、国家戦略室では、5、6月に新成長戦略を取りまとめるというタイムスケジュールで考えておられるようでありますので、この会議の成果を政府全体の成長戦略にしっかり反映させることができるよう、このタイミングで重点項目を公表することといたした次第であります。これをもとに、国交省のみならず、政府全体でこの会議の成果を実現するよう取り組んでいただきたいと思います。

さらに、次回、4月28日に予定いたしておりますが、全体像の案を公表したいと考えております。今後、工程表やフォローアップの仕組みなど、さらに整理をし、5月下旬をめどにこの会議としての最終提言を取りまとめたいと考えておりますので、いよいよホームストレッチではありますが、各委員の皆様、分科会の座長さん、よろしくお願いいたします。

～ 以下、総論の重点項目報告 概要 ～

【長谷川座長からの発表】

○ チャンスを活かし、日本の成長を作る

・ 今、まさに成長戦略が必要

- 人口減少・少子高齢化社会の中で国民が将来の憂いなく安心あした生活を送るためには日本経済の成長が不可欠であり、攻めの姿勢と強い意志をもった実現性のある成長戦略を構築する必要
- 今後は国家間の総力を挙げた競争が激化していくことが予想されるので、我が国も政官民が一体となって取り組み、将来の日本の成長につなげていく必要

○ 成長メカニズムの大胆な転換にむけて

・ 国土交通省の成長分野

- 管轄のサービス産業の健全な成長を図るためには、劇的發展を遂げている最新のICTを取り込み、民間の知恵と資金を最大限に活用して生産性の向上を図ることによってパイを拡大させていく必要があり、それを実現させるための政策を早急に打ち出す必要があるという認識から、国際展開・官民連携、観光、

航空、海洋、住宅・都市の5分野について、提言をまとめる方向

・ 旧来メカニズムとの決別と新しい市場環境の構築

- 公共事業費減少の中、「財政に頼らない成長」を大原則とした上で、限られた公共投資を費用対効果に応じて集中的に配分
- また、集中投資とあわせて、成長の足かせとなっている規制緩和に積極的に取り組み、自由度を高め、大胆な経営を促進
- PPPに代表される「民間の知恵と資金」の積極的な導入により、効果的な公共投資を行う
- 経済活動のグローバル化・国際化に対応すると同時に、地域の自由かつ自主的な活動を支えるために官民が連携して、積極的な人材育成に取り組む

○ 実効力ある戦略とするために

・ P D C Aサイクルと戦略的な工程管理

- 短中長期の工程表を明確に示すなど、政策運営のP D C Aサイクルを効果的に循環する手法を提言の中に織り込む（フォローアップしていく）

・ 強いリーダーシップによる継続的な取り組み～政府一丸の戦略の推進～

- これまで多くの政策課題が省庁間の縦割りの壁に阻まれ効果を上げられなかった過去の経験も踏まえ、政治のリーダーシップ（特に政務三役）のもと、国家戦略室などと連携した上、省庁間の利害対立を打破して、政府一体となった戦略の実行と継続的な政策運営を強く期待する

～ 以 上 ～

【長谷川座長】 これが総論の部分の骨子であります。

引き続きまして、次に、海洋分野の骨子につきまして、柳川さんのほうからお願いします。

～ 以下、海洋分野の重点項目報告 概要 ～

【柳川委員からの発表】

○ 港湾力の発揮

- ・ 産業の競争力強化に向けた港湾の「選択」と「集中」
 - 国際コンテナ・バルク戦略港湾を選定し、アジア主要国と遜色のないコスト・サービスの実現を目指す
- ・ 選定された国際コンテナ戦略港湾への貨物集約のための総合対策
 - 民間企業が出資・融資する「港湾経営主体」を設立し、民間のインセンティブで港湾コストの低減を図る
 - 海運・トラック・鉄道によるフィーダー網の抜本的強化（暫定措置事業の改善等）
 - 電子申請窓口の完全一元化、物流情報提供システムなどのIT化
- ・ 旅客が安全で快適に利用可能な賑わいある港湾空間の形成
 - 諸手続の見直し等による乗船客の安全で快適な港湾利用の実現
- 海運力の発揮
- ・ 日本籍船を中核とする日本商船隊の国際競争力強化
 - 外航海運税制の戦略的見直し等による競争条件の均衡化
- ・ 「海洋立国日本」を支える船員（海技者）の確保・育成
 - 日本人船員の雇用を促進するインセンティブの付与
 - 外国人船員の有効活用を推進するための運用改善
 - 船員という職業の魅力の認知度向上
- 造船力の強化並びに海洋分野への展開

技術開発・普及と環境分野を中心とした国際ルール策定、我が国EEZの管理や開発利用に向けてその基盤となる造船技術の一層の高度化と海洋産業の育成に向けた官民連携

～ 以 上 ～

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。

それでは、続きまして、観光分野について、本日は平田分科会座長が所用により欠席でございますので、観光分野の座長代理も務めていただいております御立さんのほうからお願いいたします。

～ 以下、観光分野の重点項目報告 概要 ～

【御立委員からの発表】

- 訪日外国人 3,000 万人を目指して ―海外プロモーションの抜本的改革―
 - ・ J N T Oの体制を強化するとともに、市場ごとに数値目標を立て、目標達成のためのインセンティブを付与。
 - ・ ブログ、ツイッター等の新しいメディアを活用するとともに、新しいキャッチフレーズと連動した広報戦略を構築
 - ・ 他の海外出先機関との連携を強化して窓口を一本化（ワンストップサービス）
 - ・ 「セールスプロモーション専任領事」を主要国在外公館に配置するとともに、国を挙げて観光・文化政策を活用した広報活動を強化
 - ・ 国内の受入環境充実のため、多言語表示が可能な携帯端末を活用した観光情報の提供を推進
- 観光立国を支える人材の育成
 - ・ 観光産業だけにとどまらず幅広い関係者が参画する「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進し、幅広い分野の人材育成を推進
 - ・ 宿泊施設における外国語接遇の充実強化
- 「他分野との融合」と「地域の創意工夫」による新しい観光の推進
 - ・ 文化、スポーツ、医療、クルーズなど他分野との融合により、「もう一泊」につなげる観光振興を進める
 - ・ 柔軟性のある規制緩和（通訳案内士制度の見直し、着地型観光に即した旅行業規制）
- 休暇取得の分散化
 - ・ 春や秋の大型連休の地域別設定などを検討し、国民的合意を得る

～ 以 上 ～

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。

引き続きで恐縮ではありますが、今度は分科会の座長も務めていただいております航空分野について、御立さんのほうからお願いいたします。

～ 以下、航空分野の重点項目報告 概要 ～

【御立委員からの発表】

- 日本の空を世界へ、アジアへ開く（徹底的なオープンスカイの推進）
 - ・ 首都圏空港を含めたオープンスカイを推進
 - ・ 関空・中部等の貨物ハブ化に不可欠となる抜本的な自由化を推進するとともに、フォワーダーチャーター等の運航に関する規制を緩和
 - ・ インバウンド振興、LCC等の新規参入促進のため、アジア諸国・地域を最優先にオープンスカイを推進
- 首都圏の都市間競争力アップにつながる羽田・成田強化
 - ・ 成田・羽田両空港の発着容量を4割増加させることにより、日本の首都圏の競争力強化
 - ・ 羽田の「24時間国際拠点空港化」を進めるため、国際線旅客ターミナルを拡充し、国際線枠を9万回に拡大（欧米や長距離アジア路線を含む）する
 - ・ 成田についても、今後の増枠分を最大限活用し、国際航空ネットワークの強化を実現するとともに、国内フィーダー、LCCやビジネスジェットの入受等の機能強化を図ることにより、アジア有数のハブ空港の地位を確立
 - ・ 首都圏空港の更なる容量拡大、機能強化について検討
- 「民間の知恵と資金」を活用した空港経営の抜本的効率化
 - ・ 中期的には、空港関連企業と空港の経営一体化、経営委託、完全民営化により空港経営を抜本的に効率化
 - ・ 短期的には、着陸料水準の引き下げを図り、地方航空路線の維持・存続や航空運賃の低廉化を目指す
- バランスシート改善による関空の積極的強化
 - ・ 厳しい財務状況にあるものの営業利益が生じている関空について、伊丹空港を活用しつつ、民間資金も取り入れて抜本的なバランスシート改善策を講じる。
 - ・ これにより、戦略的な空港使用料の設定やLCC専用ターミナルの整備等前向きな投資を通じて、貨物ハブの形成、LCC誘致によるインバウンド増加を目指す
- LCC参入促進による利用者メリット拡大

- ・ オープンスカイの推進、LCC専用ターミナル整備、規制緩和等、航空会社のコスト削減に資する各施策の総動員により、LCC等の新規参入を促進

～ 以 上 ～

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、国際展開・官民連携分野について、大江さんのほうからお願いします。

～ 以下、国際展開・官民連携分野の重点項目報告 概要 ～

【大江委員からの発表】

<国際展開>

- リーダーシップ、組織・体制の強化

政治のリーダーシップによる官民一体となったトップセールスの展開、国交省内の体制強化（国際4部門の強化）、省庁横断的な体制の創設・強化、グローバルな問題に柔軟に対応できる企業の人材育成（国際建設プロジェクトリーダーの養成、企業横断的な日本チーム・コンソーシアムの形成）

- スタンダードの整備

国内スタンダードのグローバルスタンダードへの適合（契約書や発注方式等）、日本の技術・規格の国際標準化や投資対象国での採用を推進（電気自動車等）

- 金融メカニズムの整備

政府による金融支援機能の強化（JICA 投融資の再開検討等）、インフラファンドによる投資支援や信用補完、ODA 予算の活用や貿易保険・税制面での支援の拡充

<官民連携>

- PPP/PFI を推進するための制度面の改善

コンセッション方式の導入、公物管理制度の見直し

- PPP/PFI の重点分野とプロジェクトの実施

➤ 空港、港湾、鉄道、道路、下水道を重点分野として、自治体・企業から事業提案を募集し、具体的なプロジェクトを形成・実施

➤ 行政財産の商業利用を積極的に支援

～ 以 上 ～

【長谷川座長】 大江さん、どうもありがとうございました。

それでは、引き続き、住宅・都市分野について、安さんのほうからお願いいたします。

～ 以下、住宅都市分野の重点項目報告 概要 ～

【安委員からの発表】

- 国際都市間競争に打ち勝ち、世界のイノベーションセンターへ
 - ・ 都市再生特別措置法の前倒し延長・拡充や大都市圏戦略の策定により、容積率などの都市計画制限にとどまらない各種の規制緩和や税制措置、金融措置を総合的に講じる国際競争拠点特区（仮称）を新たに設定し海外からも魅力的な拠点を形成
 - ・ 大都市の成長に寄与する幅広い環境貢献の取組を評価した容積率の大幅な緩和や大街区化を推進
 - ・ これらの施策により、東京や大阪など枢要な国際都市において、官民の連携が強化された体制で戦略プロジェクトを迅速に実施
- 地域ポテンシャルを引き出し、サステナブルな地域・都市経営を実現
 - ・ 従来の都道府県、市町村等を超えた地域戦略を提案する広域連携主体や「新しい公共」の担い手に一定の権限と責任を付与して戦略的な地域づくりを可能とする仕組みを創設し、これらの主体に対する規制緩和を行う
 - ・ 都市機能をまちなか（中心市街地）に誘導するための支援や、まちなかの利便性向上のための公共施設の有効活用や規制緩和を推進。それにより、面的CO₂削減に資する「低炭素都市ガイドライン」策定や未利用エネルギー等の利用を実現する規制緩和と支援を行う
- 住宅・建築投資活性化・ストック再生
 - ・ 住宅市場・住宅投資の活性化により内需の柱を強固なものにする
 - ・ サービス付き高齢者賃貸住宅を法律上位置づけ、高齢者が安心できる生活環境や

高齢者を持つ働き盛りの人たちの力をそがないような社会づくりを支援。また、UR団地等への医療・福祉施設等の導入を推進。

- ・ チャレンジ25の実現に向けて、環境に優しい住宅・建築物の整備を促進。住宅・建築ストックの環境性能の向上を推進し、市街地環境の改善に資する建物の建替え促進のための規制緩和を行う

～ 以 上 ～

【長谷川座長】 どうもありがとうございました。

事務局のご努力により、各分科会の重点項目につきましては、事前にお配り、配布させていただき、各委員の方からご意見も寄せていただいて、それを盛り込んだ形までの修正は行っているわけでありますが、あと10分程度で申しわけないんですけれども、この機会にまだ言い足りなかった部分とか、つけ加えたい部分がありましたら、どなたからでも結構ですから、おっしゃっていただきたいと思います。

～ 以下、各発表に対する委員からの主なコメント ～

- 実効力ある戦略が必要であり、フォローアップの委員会を作ることを検討すべき
- 施策の課題を整理する際に、既存の規制の「緩和」だけではなく、規制や制度の改革の観点も加えるべき（制度の拡充や新たな規制もあり得る）
- 休暇取得の分散化の目的は、内需の拡大と観光産業の競争力強化の2点であることを強調したい

～ 以 上 ～

【長谷川座長】 ほかにどなたかご意見ございますでしょうか。よろしゅうございますか。沈黙のうなずきがありますから、最後の時間の帳じりだけ合わせていただきまして、ありがとうございます。

それでは、最後にもう一度前原大臣のほうから一言ごあいさつをいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

【前原大臣】 熱心なご討議ありがとうございました。また、素晴らしい重点項目をおまとめいただきまして、心から御礼申し上げます。

これから皆さん方から記者にお話しいただくということで、ぜひ明日の紙面にしっかり載るように、私も記者にハッパをかけておきますので、皆さん方のお力添えをよろしく願いたします。ほんとうにありがとうございました。

【辻元副大臣】 ありがとうございました。

【長谷川座長】 それでは、以上をもちまして、第11回の国土交通省成長戦略会議を終了いたします。

なお、次回の会議は先ほど申しましたように、4月28日の18時よりこの会議室で行います。

では、どうもありがとうございました。

【前原大臣】 ありがとうございました。それでは、よろしく願いたします。

— 了 —